

様式 1

助成申込書

特定非営利活動法人フードバンク愛知殿

事業者名

代表者名

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業
計画書の提出について

標記について、ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業を実施したいので
次のとおり事業計画書を提出する。

様式2

事業者概要

事業者名 (法人の種類)		代表者名	
住所	〒	担当者	氏名 T E L F A X E-mail
代表電話番号			
法人設立年月日 〔任意団体設立〕	年 月 日 〔 年 月 日〕		
会員数等	子ども人数 名		
事業内容			
活動内容 ・ 実績概要			

「事業者概要」 入力上の留意事項

(1) 「事業者名」「代表者名」

- ・貴法人(団体)の名称、法人の種類及び代表者名を入力して下さい。

(2) 「担当者」

- ・事業担当者の氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを入力して下さい。

(3) 「住所」「代表電話番号」

- ・貴法人(団体)の住所、代表電話番号を入力して下さい。

(4) 「法人設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

- ・法人を設立する前に、前身団体に任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に入力して下さい。

(5) 「会員数等」

- ・貴法人(団体)の会員数、子ども人数等について入力して下さい。

(6) 「事業内容」

- ・貴法人(団体)の実施している事業の概要について簡潔に入力して下さい。

(7) 「活動内容・実績」

- ・貴法人(団体)が取り組んでいる子ども食堂等に対する支援活動、子育て支援に関する活動、ひとり親家庭支援に関する活動又は生活困窮者支援に関する活動について、直近2年間までの活動内容や実績を具体的に入力して下さい。

様式3

事業計画

事業者名	代 表 者 名

①事業名	
②事業実施目的及び食料品・日用品の申請理由	
③必要食料品・日用品の数量	人分
④事業内容 (具体的内容・手法)	子ども食堂等実施事業

--	--

「事業計画」入力上の留意事項

- (1) ①「事業名」については、事業者の取組内容に沿った具体的な事業名を入力して下さい。
- (2) ②「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に入力して下さい。
- (3) ③食料品・日用品の必要人数を入力して下さい。
- (4) ④「事業内容」については、実施する事業の具体的な計画や方法等を詳細に入力して下さい。

様式4

事業実施スケジュール表

事業者名

実施時期・期間	実施内容
令和5年2月～ 令和5年3月まで 2ヶ月	

様式4

事業実施スケジュール表

事業者名
NPO法人〇〇〇〇

記入例

実施時期・期間	実施内容
令和5年2月～	

令和5年3月まで 2ヶ月	
令和5年 2月〇日	打合せ
2月〇日	開催案内周知
2月〇日	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
3月〇日	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
3月〇日	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
3月〇日 PM	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
令和5年3月〇日	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
3月〇日	子ども食堂開催 食材、日用品〇〇人配布
3月〇日	実績報告書提出
様式5	

暴力団等に該当しない旨の誓約書

当法人は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、

法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4)役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5)役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2. 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1)暴力的な要求行為を行う者。
- (2)法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者。
- (3)取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。
- (4)偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者。
- (5)その他前各号に準ずる行為を行う者。

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

事業者名

代表者名

様式6

8

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど

当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

以上

- 1 厚生労働省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当法人又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当法人又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 厚生労働省が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該中間支援法人の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には、厚生労働省が法人名等を公表することに同意すること。
- 7 事業計画書等の内容に虚偽がないこと。
- 8 公募要綱に定める規程を遵守すること。

令和 年 月 日
住所(又は所在地)
事業者名
代表者名

特定非営利活動法人フードバンク愛知殿